

朝 監 第 11 号  
平成 28 年 6 月 21 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 松 田 理 明  
同 太 田 則 之

地方公営企業法に基づく決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された次の決算について、別紙のとおり意見を付けて提出します。

記

1 審査に付された決算

- (1) 平成 27 年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成 27 年度朝来市工業用水道事業会計決算

# 決算審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成 27 年度朝来市工業用水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 28 年 5 月 25 日から同年 6 月 8 日まで

## 3 審査の方法

- (1) 前記各会計の決算について、経営成績及び財務状況が適切に表示されているかどうかについて審査を行った。
- (2) 審査は、提出された決算書及び付属書類の計数を関係諸帳票と照合しながら、帳票記録の正確性の検証、担当職員への質疑等により行った。

## 4 審査の結果

前記各会計決算書及び財務諸表の記載事項については、計数に誤りがなく、正確で、経営成績と財政状況を適切に表示しているものと認めた。以下に、会計ごとの審査の結果を記す。

### 【平成 27 年度朝来市水道事業会計決算】

決算書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。なお、文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のもの、端数処理により合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

#### (1) 経営状況

##### ① 業務実績について

平成 26 年度と比して、給水人口は 427 人 (1.4%) 減の 30,758 人となったが、給水戸数は 45 戸 (0.3%) 増の 13,285 戸となった。人口減少に伴い給水人口も減少傾向にあるが、給水世帯は、新規加入の開栓戸数が既存住宅等の閉栓戸数を上回ったため増加したと思われる。

給水実績では、平成 26 年度と比して、年間総配水量は 39 千 $\text{m}^3$  (0.9%) 増の 4,375 千 $\text{m}^3$ 、また、年間有収水量は 37 千 $\text{m}^3$  (1.0%) 増の 3,741 千 $\text{m}^3$ となっている。有収水量のうち一般家庭では、給水人口の減少や節水機器の普及により使用水量が毎年減少する傾向にあり、昨年度に比して 17 千 $\text{m}^3$  (0.6%) 減となった。業務用は事業活動の増減がその年度の使用水量全体に影響することが考えられ、平成 27 年度については前年度に比して 53 千 $\text{m}^3$  (4.9%) 増となった。

無効水量 (漏水量) は、配水流量の監視や漏水調査の実施など、早期の漏水発見・修理に努めているが、平成 26 年度と比して 16 千 $\text{m}^3$  (2.7%) 増加した。しかし、宅内や社屋内での漏水による減免や消火栓等の使用により水道収益とならな

かった有効無収水量が、平成 26 年度と比して 14 千 $\text{m}^3$ (35.2%)減少したことにより、有収率は平成 26 年度と比して 0.1 ポイント上昇し 85.5%となった。

② 予算及び決算の状況について

1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 770,431 千円に対し決算額は 794,128 千円で収入率は 103.1%となっている。収益的支出は、予算額 752,606 千円に対し決算額は 719,290 千円で執行率は 95.6%となっている。不用額 33,316 千円の主なものは、原配水及び給水費では動力費 13,462 千円、修繕料 11,140 千円、負担金 10,393 千円などであった。

2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 50,910 千円に対し決算額は 30,377 千円で収入率 59.7%となっている。資本的支出は、予算額 356,487 千円に対し決算額は 327,085 千円で執行率 91.8%となっている。不用額は、29,402 千円となっており、この主な内訳は、建設改良費の工事費 20,934 千円である。

収支差引不足額 296,709 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,691 千円、及び過年度損益勘定留保資金 293,018 千円で補填されている。

③ 事業の経営状況について（税抜き）。

当年度純利益は 70,058 千円となり、平成 26 年度に比して 60,944 千円の大幅な増となった。

営業収益及び営業外収益の決算額は、平成 26 年度と比して 4,802 千円(0.6%)の増となった。このうちの給水収益は、平成 26 年度と比して 1,682 千円(0.3%)の減となっているが、受託工事収益や新規加入者負担金等の増加によって、総収益としては増となっている。

また、総費用の決算額は、平成 26 年度と比して 56,142 千円(7.7%)の減となっている。営業費用のうち、原配水及び給水費 7,798 千円(5.6%)、受託工事費 4,361 千円(246.0%)はそれぞれ増となったが、減価償却費 25,785 千円(6.5%)、資産減耗費 10,216 千円(88.7%)、総係費 19,498 千円(27.9%)は減となっている。

営業外費用においては、支払利息が 5,760 千円(5.9%)の減となったほか、平成 26 年度計上していた特別損失が皆減となっている。

④ 収益について（税抜き）。

最近 3 箇年の収益の推移は、第 3 表のとおりである。

1) 給水収益

給水収益（水道使用料）は 598,249 千円で、総収益の 80.4%を占めており、平成 26 年度と比して 1,682 千円(0.3%)の減となっている。業務用の有収水量 53 千 $\text{m}^3$ (4.9%)の増に伴う給水収益は 8,926 千円(4.7%)の増となったが、一般の有収水量 17 千 $\text{m}^3$ (0.6%)の減に伴う給水収益は 10,608 千円(2.6%)の減となった。給水戸数は微増(0.3%)しているものの、給水人口は減少(1.4%)しており、節水機器の普及による使用水量の減少も重なり給水収益が減になったものと考えられる。

給水収益の2箇年の月別比較は、第4表のとおりである。

2) 受託工事収益

受託工事収益は、消火栓新設・移設・取替工事による6,150千円で、平成26年度と比して4,525千円(278.4%)の大幅な増となっている。主な要因は、消火栓取替工事が増加したためである。

3) その他営業収益

その他営業収益20,513千円の内訳は、新規加入者負担金等11,278千円、貯蔵材料売却収益3,777千円、消火栓維持管理負担金(他会計負担金)5,458千円で、平成26年度と比して5,369千円(35.5%)の増となっている。これは、平成26年度に比して新規加入者が増加したことが主な要因である。

4) 営業外収益

営業外収益119,301千円の内訳は、他会計(一般会計)負担金6,659千円、雑収益(検針手数料等)6,117千円、長期前受金戻入益99,610千円で、平成26年度と比して3,410千円(2.8%)減となっている。これは、長期前受金戻入益が平成26年度と比して3,464千円(3.4%)減となったことが主な要因である。

⑤ 費用について(税抜き)。

最近3箇年の費用の推移は、第5表のとおりである。

1) 原配水及び給水費

原配水及び給水費は、平成26年度と比して7,798千円(5.6%)増の146,306千円となっている。主な内訳は、人件費9,302千円増、委託料1,796千円減、動力費2,156千円減、手数料1,193千円増である。人件費は職員の異動による増、動力費は浄水場休止による減が主な要因である。

2) 受託工事費

受託工事費は、平成26年度と比して4,361千円(246.0%)増の6,134千円となっている。増加した要因は、消火栓取替工事の増加によるものである。

3) 総係費

総係費は、平成26年度と比して19,498千円(27.9%)減の50,279千円となっている。これは、貸倒引当金繰入額が減となったことが主な要因である。

4) 減価償却費

減価償却費は、平成26年度と比して25,785千円(6.5%)減の373,589千円となっている。これは、機械・装置の減価償却が主な要因である。

5) 資産減耗費

資産減耗費は、平成26年度と比して10,216千円(88.7%)減の1,303千円となっている。主な要因は、固定資産除却費の減である。

6) その他営業費用

その他営業費用は、平成26年度と比して2,061千円(151.3%)増の3,424千円となっている。主な要因は、材料売却原価費の増である。

7) 営業外費用

営業外費用は、平成26年度と比して5,598千円(5.7%)減の93,121千円と

なっている。主な要因は、企業債利息が 5,760 千円 (5.9%) 減の 91,896 千円となったことによるものである。そのほか、雑支出が 162 千円 (15.2%) 増の 1,225 千円となっている。これは、漏水に伴う過年度水道料金還付金 (減免) 等の支出によるものである。

8) 特別損失

特別損失は、平成 26 年度と比して皆減となっている。皆減の内訳は臨時損失分として賞与引当金、減損損失分として土地建物の減損損失である。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益) は、平成 26 年度と比して 2.04 円低くなり 159.92 円となった。給水原価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経費) は、平成 26 年度と比して 42.77 円低くなり 151.04 円となった。損益 (供給単価 - 給水原価) は、平成 26 年度は 31.85 円の赤字であったが、平成 27 年度は、8.88 円の黒字となった。なお、給水原価の低下は、公営企業会計制度改正に伴う給水原価の計算式の変更を反映させたことが主な要因と考えられる。

供給単価と給水原価の推移は、第 7 表のとおりである。

(2) 財政状況

① 資産について (税抜き)。

資産総額は、平成 26 年度と比して 272,897 千円 (2.6%) 減の 10,058,160 千円となっている。

流動資産のうち未収金総額は、平成 26 年度と比して 4,221 千円 (6.4%) 増の 70,258 千円となっている。このうち水道使用料に係る未収金については、4,528 千円 (7.5%) 増の 65,295 千円となっている。未収金の内訳は、別紙「未収金明細書」のとおりである。

なお、貸倒引当金を未収金から控除した未収金決算額は 4,596 千円 (12.0%) 増の 42,755 千円となっている。

資産総額が減少した主な要因は、有形固定資産のうち、構築物及び機械装置の減価償却によるものである。

② 負債について (税抜き)。

負債総額は、平成 26 年度と比して 344,758 千円 (5.2%) 減の 6,308,755 千円となっている。主な要因は、企業債及び繰延収益の減である。

未払金の内訳については、別紙「未払金明細書」のとおりである。

③ 資本について

資本金総額は、平成 26 年度と比して 1,804 千円 (0.1%) 増の 2,619,718 千円となっているが、昨年度とほぼ同額となっている。

剰余金は、平成 26 年度と比して 70,058 千円 (6.6%) 増の 1,129,687 千円となっている。内訳として、資本剰余金は、平成 26 年度と同額の 149,054 千円、利益剰余金は、平成 26 年度と比して 70,058 千円 (7.7%) 増の 980,633 千円となっている。

### (3) 財務・経営分析

#### ① 財務分析について

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の比率を見たものであり、この比率が大きいほど経営の安定性が高いと言える。当年度の自己資本構成比率は60.8%で、平成26年度に比して25.2ポイント上昇している。上昇した主な要因は、公営企業会計制度改正に伴う計算式の変更を反映させたものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内であることが望ましく当年度は88.7%で、平成26年度に比して26.0ポイント低下している。低下した主な要因は、公営企業会計制度改正に伴う計算式の変更を反映させたものである。

流動比率は447.4%で、平成26年度に比して1,643.5ポイント低下している。低下した主な要因は、公営企業会計制度改正に伴う計算式の変更を反映させたものである。この数値が高いほど、短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

#### ② 経営分析について

経常収支比率は、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で、この比率が高いほど支払能力が高く、100%を超えるときは経常利益が生じている。当年度は110.4%で、平成26年度に比して9.2ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業活動に要する費用を給水収益等の収益でどの程度まかなっているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。本年度は107.6%で、平成26年度に比して8.5ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は104,152千円で、平成26年度に比して1,369千円(1.3%)増加している。

#### (4) 意見

市の人口減少や節水機器の普及等により、給水収益は年々減少し、平成 26 年度に比し 1,682 千円 (0.3%) 減となった。しかし、費用の減少もあり当年度の純利益は、70,058 千円となった。また、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、平成 26 年度は赤字となっていたが当年度は黒字となった。職員一人当たりの営業収益は、類似団体を上回っており、限られた職員数の下経営努力が続けられており、当市の水道事業の運営はおおむね順調に推移しているものと認められる。この順調な事業の運営を継続するため、一層の経営安定化に向けた取組として次の事項に留意されたい。

企業債の中には年利率が 4% を超えるものが散見され、最高年利率は 4.85% に及ぶものがある。これらは、実勢金利との乖離が著しい。当年度に支払った企業債利息は総額 91,896 千円となっており、企業債利息を減少させることが経営上の負担軽減につながるものと考えられる。企業債の繰上償還については、これまで検討されてきた経過もあるが再度その可否について精査されたい。

水道使用料の未収金は、平成 26 年度に比し 4,528 千円増となり年々増加している。平成 27 年度の未収金累計額は 65,295 千円となっている。未収金減少のため、利便性の高いコンビニ払いの周知や収納業務の外部委託など、効果的な未収金対策について調査研究されたい。

また、不納欠損の処理については、安易な処理を行うことのないよう滞納整理の取組等をマニュアル化し、適正な対応に努められるよう申し添えておく。

経営効率化の一環として、電力自由化の活用や量水器検針頻度の見直し等について他団体の実施状況を参考に調査研究を行うなど、さらなる経常経費の削減について継続して取り組まれたい。休止・再開などで開閉栓を繰り返す利用者に対しては、応分の負担を求めるなどの取組を企業経営の面から検討されたい。

安全で安心な水の安定供給は公営企業として最も重要なものであるが、健全な企業経営を維持していくために、さらなる経費節減や合理化などの取組が経営安定化に向けた課題であると考えられる。地方公営企業会計制度の改正を契機として、経営分析をより深化させ中長期的な視点に立った経営に取り組むよう期待する。

なお、水道料金の未収金対策とあわせ、業務の外部委託や他団体との広域化についても継続して検討されたい。

審査資料

(平成 27 年度朝来市水道事業会計決算監査資料)

第 1 表 業務実績の推移

第 2 表 経常収支の推移

第 3 表 収益の推移

第 4 表 給水収益比較表 (月別)

第 5 表 費用の推移 (科目別)

第 6 表 性質別費用前年度比較表 (付表: 支払利息の状況)

第 7 表 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

第 8 表 前年度比較貸借対照表

第 9 表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移

未収金明細書

未払金明細書

導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

財務分析・経営分析 (平成 23~27 年度の推移)

地方債年度別償還状況



平成 27 年 度

朝 来 市 水 道 事 業 会 計 決 算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	25年度		26年度		27年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水区域内人口	人	31,853	98.4	31,481	98.8	31,050	98.6
給水人口	人	31,543	98.3	31,185	98.9	30,758	98.6
普及率	%	99.0		99.1		99.1	
給水戸数	戸	13,221	99.8	13,240	100.1	13,285	100.3
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	4,488	92.4	4,337	96.6	4,375	100.9
年間有収水量	(有収率) 千m <sup>3</sup>	(85.6)		(85.4)		(85.5)	
		3,842	94.1	3,704	96.4	3,741	101.0
年間有効無収水量	千m <sup>3</sup>	23.1	351.3	40.2	174.0	26.1	64.9
年間無効水量	千m <sup>3</sup>	623	83.5	592	95.0	608	102.7
導・送・配水管延長	m	400,919	100.4	402,441	100.4	402,808	100.1
職員数	人	6	85.7	6	100.0	7	116.7

(注) 1. 給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする

コメント	<p>平成27年度の給水人口は、対前年度比427人減少しました。給水人口の減少は、市内の人口が減少したことによるものであり、今後も引き続き減少傾向が継続するものと予想しています。</p> <p>有収率は昨年度と比べ0.1ポイント上回り、無効水量は、16千m<sup>3</sup>増加しました。有収率向上への取り組みは、重点課題として取組んで参ります。</p>
------	--

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	金額 (A) 千円	対前年度比 %	金額 (B) 千円	対前年度比 %	(A) - (B) 千円	(A)/(B)×100 %
17	766,561	85.0	763,687	86.3	2,874	100.4
18	759,592	99.1	740,626	97.0	18,966	102.6
19	749,015	98.6	717,105	96.8	31,910	104.4
20	724,964	96.8	690,015	96.2	34,949	105.1
21	695,075	95.9	683,828	99.1	11,247	101.6
22	712,135	102.5	680,294	99.5	31,841	104.7
23	686,607	96.4	676,109	99.4	10,498	101.6
24	689,263	100.4	648,258	95.9	41,005	106.3
25	652,139	94.6	619,603	95.6	32,536	105.3
26	739,412	113.4	730,297	117.9	9,115	101.2
27	744,213	100.6	674,155	92.3	70,058	110.4

コメント	<p>収益は、対前年度比4,801千円、率にして0.6%増加しました。  費用は、対前年度比56,142千円減少しましたが、その要因は、減価償却費、資産減耗費と特別損失の減少が大きく影響しています。  これらの要因に加え、受託工事収益及びその他営業収益の増加により、差引損益は、対前年比60,943千円増加となっています。</p>
------	---

第3表 収益の推移

(単位:構成比、対前年度比は%)

科 目		25年度			26年度			27年度		
		金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
営業収益	給水収益	613,270,563	94.04	94.5	599,931,513	81.14	97.8	598,249,187	80.39	99.7
	受託工事収益	5,099,000	0.78	48.0	1,625,000	0.22	31.9	6,149,556	0.83	378.4
	その他営業収益	19,881,597	3.05	135.4	15,144,134	2.05	76.2	20,513,225	2.76	135.5
	計	638,251,160	97.87	94.7	616,700,647	83.40	96.6	624,911,968	83.97	101.3
営業外収益	受取利息	917,464	0.14	77.4	1,815,901	0.25	197.9	2,608,440	0.35	143.6
	他会計負担金	6,656,773	1.02	97.7	7,543,770	1.02	113.3	6,659,168	0.89	88.3
	資本費繰入収益	0	0.00	-	4,213,680	0.57	皆増	4,306,390	0.58	102.2
	雑収益	6,313,853	0.97	90.4	6,063,251	0.82	96.0	6,117,382	0.82	100.9
	長期前受金戻入益	0	0.00	-	103,074,401	13.94	皆増	99,609,937	13.38	96.6
	計	13,888,090	2.13	92.7	122,711,003	16.60	883.6	119,301,317	16.03	97.2
特別利益	特別利益	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
合 計		652,139,250	100.00	94.6	739,411,650	100.00	113.4	744,213,285	100.00	100.6

コメント	<p>給水収益は、対前年度比1,682千円、率にして0.3%減少しました。受託工事の増加は、消火栓取替工事が増加したためであり、4,525千円の増加となりました。その他営業収益5,369千円の増は、貯蔵材料売却収益及び新規加入の増加が主な要因です。</p> <p>受取利息は、793千円増加しました。</p> <p>他会計負担金は、885千円の減となっております。</p> <p>平成27年度において給水収益が減った要因は、一般用の使用水量が減少したためです。今後も給水収益の伸びはあまり期待できなく、給水人口の減少とともに年々減少していくと考えています。</p>
------	--

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位 円)

年度 月	26 年 度	27 年 度	比 較
4	46,281,191	45,225,973	△ 1,055,218
5	49,007,257	50,212,676	1,205,419
6	49,101,460	50,284,000	1,182,540
7	51,574,221	49,559,732	△ 2,014,489
8	50,375,361	49,430,416	△ 944,945
9	53,037,513	52,299,591	△ 737,922
10	52,756,907	51,388,574	△ 1,368,333
11	49,708,725	48,356,080	△ 1,352,645
12	49,944,435	51,615,899	1,671,464
1	48,610,933	48,337,350	△ 273,583
2	51,506,418	48,920,120	△ 2,586,298
3	48,027,092	52,618,776	4,591,684
合計	599,931,513	598,249,187	△ 1,682,326
コメント	給水収益は、5月・6月・12月・3月は増加しましたがその他の月は減少しました。給水収益の減少要因は、一般用の使用減であります。		

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	25 年 度			26 年 度			27 年 度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
営業費用	原配水及 給水費	144,453,546	23.3	90.6	138,507,797	18.9	95.9	146,305,781	21.7	105.6
	受託工事費	5,099,000	0.8	48.0	1,773,000	0.2	34.8	6,134,000	0.9	346.0
	総 係 費	46,823,892	7.6	103.1	69,776,058	9.6	149.0	50,278,510	7.5	72.1
	減価償却費	316,183,860	51.0	98.9	399,373,583	54.7	126.3	373,588,824	55.4	93.5
	資産減耗費	4,261,656	0.7	47.0	11,519,186	1.6	270.3	1,303,108	0.2	11.3
	そ の 他 営業費用	1,862,740	0.3	95.8	1,362,760	0.2	73.2	3,424,150	0.5	251.3
	計	518,684,694	83.7	95.0	622,312,384	85.2	120.0	581,034,373	86.2	93.4
営業外費用	企業債利息	99,136,008	16.0	98.4	97,655,997	13.4	98.5	91,896,102	13.6	94.1
	雑 支 出	1,782,529	0.3	135.0	1,062,962	0.1	59.6	1,224,689	0.2	115.2
	計	100,918,537	16.3	98.9	98,718,959	13.5	97.8	93,120,791	13.8	94.3
特別損失	過年度損 益修正損	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
	臨時損失	0	0.0	0.0	2,711,108	0.4	皆増	0	0.0	皆減
	減損損失	0	0.0	0.0	6,555,001	0.9	皆増	0	0.0	皆減
	計	0	0.0	皆減	9,266,109	1.3	皆増	0	0.0	皆減
合 計	619,603,231	100.0	95.6	730,297,452	100.0	117.9	674,155,164	100.0	92.3	

コメント

原配水及び給水費は、対前年比7,798千円増加しました。主な要因は職員の異動に伴う人件費の増加であります。  
 受託工事費の増加は、消火栓取替工事が増加したためであります。  
 総係費は、対前年比19,498千円の減となりました。減少の主な原因は、貸倒引当金繰入額の減によるものであります。  
 減価償却費は、25,785千円の減、資産減耗費は10,216千円の減となっています。  
 企業債利息は、対前年比5,760千円減少しており、漏水による過年度還付金(減免)を支出しています雑支出は、前年度と比べ162千円増加しました。特別損失はありません。

第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

年度別 科目	26 年 度				27 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)
人 件 費	40,395	5.5	△ 3,722	△ 8.4	54,931	8.2	14,536	36.0
減価償却費	399,374	54.7	83,190	26.3	373,589	55.4	△ 25,785	△ 6.5
支 払 利 息	97,656	13.4	△ 1,480	△ 1.5	91,896	13.6	△ 5,760	△ 5.9
そ の 他	192,872	26.4	32,706	20.4	153,739	22.8	△ 39,133	△ 20.3
計	730,297	100.0	110,694	17.9	674,155	100.0	△ 56,142	△ 7.7

(注) 人件費は、給料、職員手当、法定福利費、退職手当組合負担金、賃金

支払利息の状況

(単位:千円、%)

年度	項目 企業債利息	借 入 金 利 息	計	対前年度 比	対費用 比率	対給水収 益 比 率
18	162,609	—	162,609	94.3	22.0	23.2
19	155,754	—	155,754	95.8	21.7	22.3
20	132,535	—	132,535	85.1	19.2	19.5
21	117,353	—	117,353	88.5	17.2	17.8
22	107,400	—	107,400	91.5	15.8	16.3
23	104,714	—	104,714	97.5	15.5	16.3
24	100,745	—	100,745	96.2	15.5	15.5
25	99,136	—	99,136	98.4	16.0	16.2
26	97,656	—	97,656	98.5	13.4	16.3
27	91,896	—	91,896	94.1	13.6	15.4

コメント	<p>人件費は、職員の異動により対前年比14,536千円増加しました。減価償却費は、25,785千円、支払利息は5,760千円減少しました。その他費用は、貸倒引当金繰入額、資産減耗費及び特別損失の減少等により39,133千円の減少となりました。</p> <p>支払利息は、未償還元金が年々減少していることから減少傾向が続いています。支払利息の減少を継続させるため、起債の借入れの抑制に努めます。</p>
------	---

第7表 1m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	25年度	26年度	27年度
給水原価 (円・銭)	159.46	193.81	151.04
供給単価 (円・銭)	159.62	161.96	159.92
損益 (円・銭)	0.16	△ 31.85	8.88
配水量 (m <sup>3</sup> )	4,488,513	4,336,716	4,375,450
有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,842,144	3,704,243	3,740,872
有収率 (%)	85.6	85.4	85.5

※ 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{598,249,187}{3,740,872}$

※ 給水原価 =  $\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{565,011,677}{3,740,872}$

費用 =  $\left[ \begin{array}{l} \text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入益} \\ 674,155,164 - 6,134,000 - 3,399,550 - 99,609,937 = 565,011,677 \end{array} \right]$

コメント	<p>供給単価は、前年度とほぼ同額となり、給水原価は、42円77銭下がりました。平成26年度の給水原価については、決算時において給水原価の算出方法(長期前受金戻入益の追加)が提示されていなかったことにより給水原価は高くなっています。平成27年度の損益は、1立方メートル当り8円88銭の利益となりました。平成26年度は31円85銭の赤字であったものが平成27年度改善しています。これは公営企業会計制度改正に伴う給水原価の計算式の変更を反映させた結果です。損益が平成26年度に比べ増加した要因は、総係費、減価償却費、資産減耗費の減少であります。</p>
------	--



第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	26 年 度		27 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
1 固定資産	8,957,096,189	86.70	8,639,005,395	85.89	△ 318,090,794	96.4
(1) 有形固定資産	8,425,481,831	81.55	8,117,154,397	80.70	△ 308,327,434	96.3
(2) 無形固定資産	531,614,358	5.15	521,850,998	5.19	△ 9,763,360	98.2
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	1,373,960,815	13.30	1,419,155,082	14.11	45,194,267	103.3
(1) 現金預金	1,330,965,582	12.88	1,372,008,587	13.64	41,043,005	103.1
(2) 未 収 金	38,158,853	0.37	42,755,100	0.43	4,596,247	112.0
(3) 貯 蔵 品	4,836,380	0.05	4,391,395	0.04	△ 444,985	90.8
資 産 合 計	10,331,057,004	100.0	10,058,160,477	100.0	△ 272,896,527	97.4

負債・資本の部

科 目	26 年 度		27 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比(%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
3 固定負債	4,132,225,210	40.00	3,624,099,511	36.03	△ 508,125,699	87.7
(1) 企 業 債	4,132,225,210	40.00	3,624,099,511	36.03	△ 508,125,699	87.7
4 流動負債	65,712,968	0.64	317,217,370	3.15	251,504,402	482.7
(1) 未 払 金	65,712,968	0.64	54,846,232	0.54	△ 10,866,736	83.5
(2) 企 業 債	0	0.00	259,482,138	2.58	259,482,138	皆増
(3) 引 当 金	0	0.00	2,889,000	0.03	2,889,000	皆増
5 繰延収益	2,455,574,821	23.77	2,367,437,964	23.54	△ 88,136,857	96.4
(1) 長期前受金	4,600,256,488	44.53	4,611,622,204	45.85	11,365,716	100.2
(2) 収益化累計額(△)	2,144,681,667	20.76	2,244,184,240	22.31	99,502,573	104.6
6 資本金	2,617,914,981	25.34	2,619,718,487	26.05	1,803,506	100.1
(1) 自己資本金	2,617,914,981	25.34	2,619,718,487	26.05	1,803,506	100.1
7 剰余金	1,059,629,024	10.25	1,129,687,145	11.23	70,058,121	106.6
(1) 資本剰余金	149,053,663	1.44	149,053,663	1.48	0	100.0
(2) 利益剰余金	910,575,361	8.81	980,633,482	9.75	70,058,121	107.7
負債資本合計	10,331,057,004	100.0	10,058,160,477	100.0	△ 272,896,527	97.4

コメント	(資産の部) 固定資産のうち有形・無形固定資産は、318,091千円減少しました。 現金預金は、41,043千円増加しました。未収金は4,596千円の増額となりました。貯蔵品は量水器等の出庫により445千円減少しました。
	(負債・資本の部) 未払金は、工事の未払金が減少したため、10,867千円減少しました。自己資本金は、一般会計出資金の受入により1,804千円増額となりました。

第9表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移

項目		単位	26年度		27年度		比較増減	対前年度比 (%)	
			実績	割合 (%)	実績	割合 (%)			
給水戸数	一般	戸	11,952	90.3	11,985	90.2	33	100.3	
	業務用	戸	1,288	9.7	1,300	9.8	12	100.9	
	計	戸	13,240	100.0	13,285	100.0	45	100.3	
水量	有収水量	一般	(7,190)		(7,144)				
			m <sup>3</sup>	2,624,297	60.5	2,607,670	59.6	△ 16,627	99.4
		業務用	(2,959)		(3,105)				
		m <sup>3</sup>	1,079,946	24.9	1,133,202	25.9	53,256	104.9	
	計	(10,149)		(10,249)					
		m <sup>3</sup>	3,704,243	85.4	3,740,872	85.5	36,629	101.0	
	有効無収水量	(110)		(71)					
		m <sup>3</sup>	40,225	0.9	26,081	0.6	△ 14,144	64.8	
有効水量計	(10,259)		(10,320)						
	m <sup>3</sup>	3,744,468	86.3	3,766,953	86.1	22,485	100.6		
無効水量	(1,623)		(1,667)						
	m <sup>3</sup>	592,248	13.7	608,497	13.9	16,249	102.7		
水量計	(11,881)		(11,988)						
	m <sup>3</sup>	4,336,716	100.0	4,375,450	100.0	38,734	100.9		
給水収益	一般	円	409,364,475	68.2	398,756,507	66.7	△ 10,607,968	97.4	
	業務用	円	190,567,038	31.8	199,492,680	33.3	8,925,642	104.7	
	計	円	599,931,513	100.0	598,249,187	100.0	△ 1,682,326	99.7	

注: ( )は、日平均水量

<未収金明細書>

(単位 円)

区 分	26年度決算未収金(A)	27年度中収入額(B)	不納欠損等額(C)	27年度発生未収金(D)	未 収 金 合 計 (A)-(B)-(C)+ (D)
営業未収金	63,961,194	14,213,742	375,140	20,128,850	69,501,162
水道料金	60,766,194	11,018,742	375,140	15,922,250	65,294,562
過年度分	60,766,194	11,018,742	375,140	0	49,372,312
H25以前分	42,554,534	1,592,890	375,140	0	40,586,504
H26分	18,211,660	9,425,852	0	0	8,785,808
H27発生分			0	15,922,250	15,922,250
受託工事収益	1,755,000	1,755,000	0	2,424,600	2,424,600
工事収益	1,755,000	1,755,000	0	2,424,600	2,424,600
その他営業収益	1,440,000	1,440,000	0	1,782,000	1,782,000
材料売却収益	1,440,000	1,440,000	0	1,782,000	1,782,000
営業外未収金	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0
その他未収金	2,075,941	2,075,941	0	757,080	757,080
工事負担金	1,173,960	1,173,960	0	757,080	757,080
他会計出資金	901,981	901,981	0	0	0
計	66,037,135	16,289,683	375,140	20,885,930	70,258,242

## 未払金明細書

## 営業未払金

(単位 円)

区 分	内 容	金 額	
原配水及び給 水費	手当	3月分時間外勤務手当	21,093
	動力費	3月分動力費	4,150,093
	通信運搬費	3月分電話料金	23,239
	通信運搬費	3月分電話回線専用料	129,197
	機械装置等点検委託料	機械装置点検委託料	978,480
	修繕費	構築物修繕	484,920
	修繕費	機械修繕費	1,245,240
	薬品費	3月分薬品費	235,526
	負担金	大岩ダム及び与布土ダム管理費負担金	991,115
受託工事費	工事請負費	消火栓移設等工事費	1,958,040
総 係 費	賃金	3月分賃金	160,380
	通信運搬費	3月分電話料金	33,889
	委託料	3月分検針委託料	1,026,979
	手数料	口座振替手数料	396,781
預かり金	還付金	現年度水道料金還付金	1,260
計		11,836,232	

## その他未払金

区 分	内 容	金 額
工事費	上岩津地区内配水管布設替工事	11,642,400
	上岩津老朽管更新に伴う消火栓工事	595,080
	澤地内減圧弁取替工事	2,484,000
	寺ノ上浄水場浄水濁度計更新工事	2,732,400
	奥田路高区配水流量計取替工事	1,026,000
	備品購入費	上水道管路管理システム導入
計		30,769,200

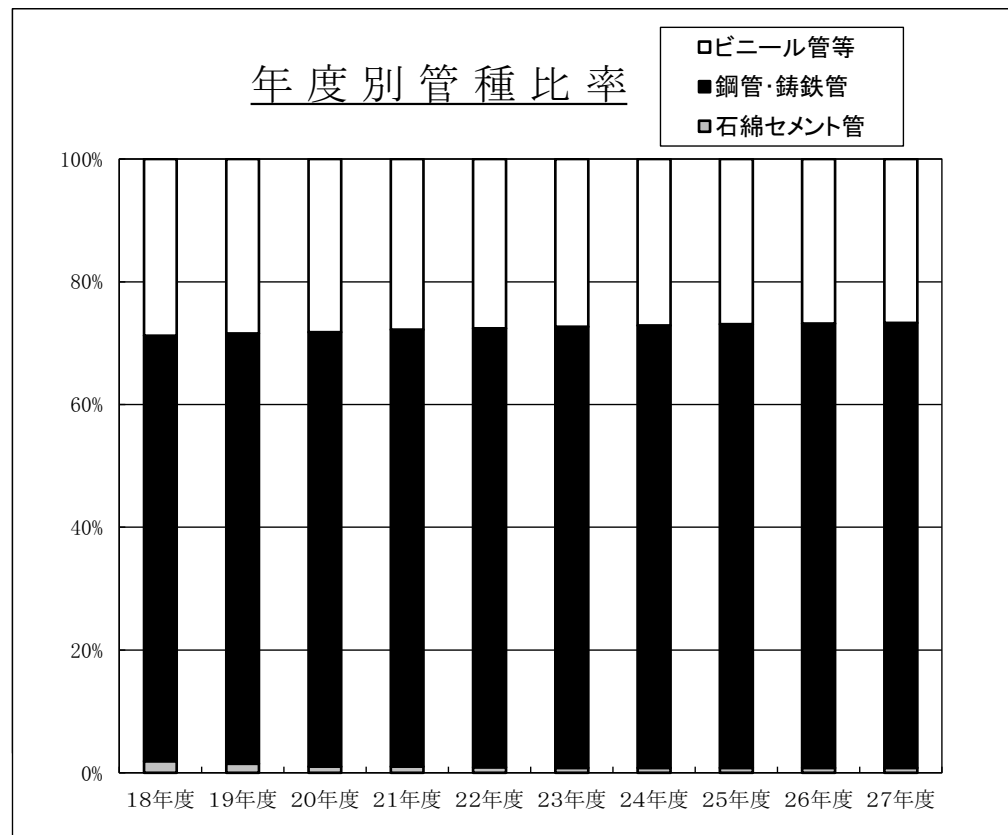
## 営業外未払金

区 分	内 容	金 額
平成27年度消費税及び地方消費税納付額		12,240,800

合 計		54,846,232
-----	--	------------

導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区分	石綿セメント管	鋼管・鋳鉄管	ビニール管等	合計
平成18年度	1.9 %	69.3 %	28.8 %	100 %
	7,192 m	264,102 m	109,895 m	381,189 m
平成19年度	1.5 %	70.1 %	28.4 %	100 %
	5,878 m	270,630 m	109,570 m	386,078 m
平成20年度	1.0 %	70.8 %	28.2 %	100 %
	4,036 m	276,201 m	109,791 m	390,028 m
平成21年度	1.0 %	71.2 %	27.8 %	100 %
	3,994 m	279,613 m	109,359 m	392,966 m
平成22年度	0.9 %	71.5 %	27.6 %	100 %
	3,669 m	282,989 m	109,118 m	395,776 m
平成23年度	0.8 %	71.9 %	27.3 %	100 %
	3,385 m	286,173 m	108,626 m	398,184 m
平成24年度	0.8 %	72.1 %	27.1 %	100 %
	3,300 m	288,079 m	108,029 m	399,408 m
平成25年度	0.8 %	72.3 %	26.9 %	100 %
	3,300 m	289,722 m	107,897 m	400,919 m
平成26年度	0.8 %	72.4 %	26.8 %	100 %
	3,300 m	291,483 m	107,658 m	402,441 m
平成27年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,132 m	107,376 m	402,808 m



財務分析(平成23年度～27年度の推移)

項目	算式						類似団体 (全国平均)
		H23	H24	H25	H26	H27	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.7	60.6	62.2	35.6	60.8	67.9
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.6	88.2	89.6	114.7	88.7	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	917.5	361.0	470.6	2,090.9	447.4	382.1

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未満の団体での全国平均値 平成26年度決算統計値より

経営分析(平成23年度～27年度の推移)

項目	算式						類似団体 (全国平均)
		H23	H24	H25	H26	H27	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.6	106.3	105.3	101.2	110.4	109.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	117.7	123.9	123.3	99.1	107.6	98.4
職員1人当 り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	83,701	96,326	106,375	102,783	104,152	67,051

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未満の団体での全国平均値 平成26年度決算統計値より

コメント	<p>自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示しています。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債)によって調達されているかを示すものであります。この比率は常に100%以下で、低いことが望ましいとされています。</p> <p>流動比率は、安全性分析の一指標で流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)が、どの程度カバーしているかを示す指標であります。100%以上であれば、短期的な支払余力があると推測することができます。</p> <p>財務分析における数値の大きな変動は、企業会計制度の変更によるものです。</p> <p>経常収支比率は、特別損失を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標であります。この比率が高いほど支払い能力が高いことを表わし、100%以上あるときは、経常利益が発生していることとなります。27年度は110.4%となっており、70,058千円の経常利益を生んでいます。</p> <p>営業収支比率は、通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動によって得た給水収益等の収益でどの程度まかなっているかを示す指標であります。この比率が高いほど営業利益率がよいことを表わしています。27年度は107.6%となっており、43,862千円の営業利益を生んでいます。</p>
------	---

地方債年度別償還状況

平成28年3月31日現在

年 度	内 訳	政府資金	機 構 資 金	市中銀行等	合 計
H27	元 金	109,674,202	111,104,432	44,964,927	265,743,561
	利 子	40,909,796	49,825,763	1,160,542	91,896,101
	計	150,583,998	160,930,195	46,125,469	357,639,662
H28	元 金	113,386,430	118,016,725	28,078,983	259,482,138
	利 子	37,625,139	47,186,562	792,153	85,603,854
	計	151,011,569	165,203,287	28,871,136	345,085,992
H29	元 金	114,160,629	123,328,910	20,003,819	257,493,358
	利 子	34,249,081	44,325,298	550,770	79,125,149
	計	148,409,710	167,654,208	20,554,589	336,618,507
H30	元 金	118,331,610	131,527,058	11,320,946	261,179,614
	利 子	30,859,632	41,328,611	364,398	72,552,641
	計	149,191,242	172,855,669	11,685,344	333,732,255
H31	元 金	115,638,794	140,967,010	11,460,700	268,066,504
	利 子	27,425,634	38,154,498	224,641	65,804,773
	計	143,064,428	179,121,508	11,685,341	333,871,277
H32	元 金	119,067,092	145,175,343	6,403,532	270,645,967
	利 子	24,110,918	34,826,183	98,962	59,036,063
	計	143,178,010	180,001,526	6,502,494	329,682,030
H33	元 金	122,544,028	147,215,862	3,423,383	273,183,273
	利 子	20,690,384	31,423,130	29,554	52,143,068
	計	143,234,412	178,638,992	3,452,937	325,326,341
H34	元 金	126,073,114	141,082,183	0	267,155,297
	利 子	17,161,298	28,083,039	0	45,244,337
	計	143,234,412	169,165,222	0	312,399,634
H35	元 金	121,429,743	139,042,736	0	260,472,479
	利 子	13,610,267	24,986,420	0	38,596,687
	計	135,040,010	164,029,156	0	299,069,166
H36 以降	元 金	496,603,796	1,269,299,223		1,765,903,019
	利 子	35,906,805	161,613,972		197,520,777
	計	532,510,601	1,430,913,195		1,963,423,796

## 【平成 27 年度朝来市工業用水道事業会計決算】

決算書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。なお、文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のものは、端数処理により合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

### (1) 経営状況

#### ① 業務実績

年間総配水量は、平成 26 年度とほぼ同じ 96 千 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は 4 千 $\text{m}^3$  (4.0%) 増の 96 千 $\text{m}^3$ となり、有収率は 100%となった。

最近 3 箇年の業務実績の推移については、第 1 表のとおりである。

#### ② 予算及び決算の状況

##### 1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 2,836 千円に対し決算額は 3,419 千円で、収入率は 120.5%となっている。収益的支出は、予算額 6,628 千円に対し決算額は 4,873 千円で、執行率は 73.5%となっている。なお、経常収支の推移は、第 2 表のとおりである。

#### ③ 事業の経営状況

総収益 3,419 千円に対して総費用 4,873 千円で、差し引き 1,454 千円の損失となっている。

#### ④ 収益について

最近 3 箇年の収益の推移は、第 3 表のとおりである。

##### 1) 給水収益

給水収益は 3,284 千円で、総収益の 96.1%を占め、平成 26 年度と比して 110 千円 (3.5%) 増となっている。なお、給水収益の 2 か年の月別比較は、第 4 表のとおりである。

##### 2) 営業外収益

営業外収益は 120 千円で、預金利息が主な内訳である。

#### ⑤ 費用について

最近 3 箇年の費用の推移は、第 5 表のとおりである。

##### 1) 総費用

総費用は 4,873 千円で、平成 26 年度とほぼ同額となっている。

#### ⑥ 供給単価と給水原価

供給単価 (有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの収益) は、給水収益 (対前年度比 3.5%) ・有収水量 (対前年度 4.0%) とともに増となったが平成 26 年度と比して 0.17 円減の 34.24 円になった。また、給水原価 (有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たり経費) は経常費用が前年度とほぼ同額であったが、有収水量が増となったことにより、2.00 円減の 50.81 円となり、差し引き損益は平成 26 年度と比して 1.83 円改善し、マイナス 16.57 円となった。

最近 3 箇年の供給単価及び給水原価等の推移は、第 7 表のとおりである。



## (2) 財政状況

### ① 資産について

資産総額は、平成 26 年度と比して 1,457 千円 (1.2%) 減の 116,530 千円となっている。このうち、流動資産の現金預金は 963 千円 (2.0%) 増、有形固定資産は 2,554 千円 (3.7%) 減となっている。

### ② 負債・資本について

資本金総額は 96,839 千円 (自己資本金のみ) で平成 26 年度と同額である。

剰余金は 19,689 千円 (利益剰余金のみ) で、平成 26 年度と比して 1,454 千円 (6.9%) 減となっている。

## (3) 財務・経営分析

### ① 財務分析

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本 (自己資本金+剰余金) の比率を見たものであり、この比率が大きいほど経営の安定性が高いと言える。当年度の自己資本構成比率は平成 26 年度と同じく 100.0%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものと考えられる。当年度は 57.1%で、平成 26 年度に比べ 1.5 ポイントの減となっている。

流動比率は 1,834,537.5%で、平成 26 年度に比べ増加した。この要因としては、流動資産のうち未収金が増加し、流動負債のうち未払金が平成 26 年度に比べ減少したことによる。この数値が高いほど、短期負債に対する支払能力を備えている。

### ② 経営分析

経常収支比率、営業収支比率とも平成 26 年度と比して増加している。経常収支比率は、対前年度 2.6 ポイント増の 70.2%となっており、営業収支比率は、対前年度 1.0 ポイント増の 67.7%となっている。

## (4) 意見

本年度決算においても、経常収益は 1,454 千円の赤字となった。給水原価が供給単価を上回る、原価割れしている状態が続いており、損益のマイナスが拡大する傾向となっている。しかし、平成 27 年度は給水する企業が増加したことや企業活動の影響により、有収水量が増加し平成 26 年度に比して収入増となった。さらに、平成 28 年度は、木質バイオマス事業の操業開始による水需要増加が収益改善につながるものと期待されている。水需要増加にかかる給水能力の向上について、関係河川利用者等との調整に取り組まれているが、水の安定供給を維持するため重要なことと考えられる。継続して推進されたい。

また、工業用水道による企業誘致の試みについても検討願いたい。低廉な工業用水道使用料は、企業活動に有利な要素である。市内全域に工業用水道を適用し、企業にとって魅力的な使用料を設定できれば、企業の市内進出の促進が期待できるものと考えられる。

審査資料

(平成 27 年度朝来市工業用水道事業会計決算監査資料)

第 1 表 業務実績の推移

第 2 表 経常収支の推移

第 3 表 収益の推移

第 4 表 給水収益比較表 (月別)

第 5 表 費用の推移 (科目別)

第 6 表 性質別費用前年度比較表

第 7 表 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

第 8 表 前年度比較貸借対照表

未収金明細書

未払金明細書

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

財務分析・経営分析 (平成 25～27 年度の推移)

平成 27 年 度

朝来市工業用水道事業会計決算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	25年度		26年度		27年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水戸数	社	4	100.0	4	100.0	5	125.0
年間 総配水量	千m <sup>3</sup>	105	99.1	96	91.4	96	100.0
年間 有収水量	千m <sup>3</sup>	105	99.1	92	87.6	96	104.3
年間 無収水量	千m <sup>3</sup>	0	—	4	—	0	—
年間 無効水量	千m <sup>3</sup>	0	—	0	—	0	—
導・送・配 水管延長	m	1,810	100.0	1,810	100.0	1,810	100.0
職員数	人	(0) 0	—	(0) 0	—	(0) 0	—

(注)

○給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする。

○職員数( )は、臨時職員数別掲。

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	金額 (A) 千円	対前年度比 %	金額 (B) 千円	対前年度比 %	(A) - (B) 千円	(A)/(B)×100 %
17	4,365	98.0	1,795	82.9	2,570	243.2
18	4,072	93.3	4,256	237.1	△ 184	95.7
19	4,518	111.0	4,685	110.1	△ 167	96.4
20	4,722	104.5	4,841	103.3	△ 119	97.5
21	4,199	88.9	4,504	93.0	△ 305	93.2
22	2,944	70.1	4,373	97.1	△ 1,429	67.3
23	3,863	131.2	4,499	102.9	△ 636	85.9
24	3,728	96.5	4,505	100.1	△ 777	82.8
25	3,583	96.1	4,951	109.9	△ 1,368	72.4
26	3,295	92.0	4,872	98.4	△ 1,577	67.6
27	3,419	103.8	4,873	100.0	△ 1,454	70.2

第3表 収益の推移

(単位:構成比、対前年度比は%)

科 目		25年度			26年度			27年度		
		金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
営業収益	給 水 収 益	3,503,030	97.8	96.0	3,174,270	96.3	90.6	3,283,820	96.1	103.5
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	他 会 計 負 担 金	14,625	0.4	100.0	14,625	0.5	100.0	14,625	0.4	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	計	3,517,655	98.2	96.1	3,188,895	96.8	90.7	3,298,445	96.5	103.4
営業外収益	受 取 利 息	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	雑 収 益	65,418	1.8	99.4	106,082	3.2	162.2	120,255	3.5	113.4
	計	65,418	1.8	99.4	106,082	3.2	162.2	120,255	3.5	113.4
合 計		3,583,073	100.0	96.1	3,294,977	100.0	92.0	3,418,700	100.0	103.8

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位:円)

年度 月	26年度	27年度	比 較
4	303,750	249,680	△ 54,070
5	324,280	274,280	△ 50,000
6	211,630	240,980	29,350
7	259,960	256,500	△ 3,460
8	223,250	290,700	67,450
9	255,740	231,830	△ 23,910
10	245,720	287,480	41,760
11	263,700	233,510	△ 30,190
12	290,880	289,960	△ 920
1	255,190	294,180	38,990
2	240,180	195,840	△ 44,340
3	299,990	438,880	138,890
合計	3,174,270	3,283,820	109,550

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	25年度			26年度			27年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
営業費用	原配水及給水費	1,490,929	30.1	138.0	1,290,319	26.5	86.5	1,246,228	25.6	96.6
	受託工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	総 係 費	150,519	3.0	88.3	183,891	3.8	122.2	317,324	6.5	172.6
	減価償却費	3,309,553	66.9	102.7	3,309,553	67.9	100.0	3,309,553	67.9	100.0
	資産減耗費	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
	その他の営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	計	4,951,001	100.0	109.9	4,783,763	98.2	96.6	4,873,105	100.0	101.9
営業外費用	雑 支 出	0	0.0	—	88,280	1.8	—	0	0.0	—
	計	0	0.0	—	88,280	1.8	—	0	0.0	—
合 計	4,951,001	100.0	109.9	4,872,043	100.0	98.4	4,873,105	100.0	100.0	



第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

年度別 科目	26 年 度				27 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)
人 件 費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
減価償却費	3,310	67.9	0	0.0	3,310	67.9	0	0.0
支 払 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
そ の 他	1,562	32.1	△ 79	△ 4.8	1,563	32.1	1	0.1
計	4,872	100.0	△ 79	△ 1.6	4,873	100.0	1	0.0

第7表 1m<sup>3</sup>当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	25年度	26年度	27年度
給水原価 (円・銭)	47.21	52.81	50.81
供給単価 (円・銭)	33.40	34.41	34.24
損 益 (円・銭)	△ 13.81	△ 18.40	△ 16.57
配水量 (m <sup>3</sup> )	104,869	96,378	95,901
有収水量 (m <sup>3</sup> )	104,869	92,256	95,901
有収率 (%)	100.0	95.7	100.0

$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{3,283,820}{95,901} = 34.24 \text{ 円}$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{4,873,105}{95,901} = 50.81 \text{ 円}$$

$$\text{費用} = \text{工業用水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}$$

$$4,873,105 - 0 - 0 = 4,873,105$$

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	26 年 度		27 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	69,092,754	58.56	66,539,201	57.10	△ 2,553,553	96.3
(1) 有形固定資産	69,092,754	58.56	66,539,201	57.10	△ 2,553,553	96.3
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	48,894,130	41.44	49,991,147	42.90	1,097,017	102.2
(1) 現 金 預 金	48,894,130	41.44	49,857,577	42.79	963,447	102.0
(2) 未 収 金	0	0.00	133,570	0.11	133,570	—
(3) 貯 蔵 品	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) 前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
資 産 合 計	117,986,884	100.0	116,530,348	100.0	△ 1,456,536	98.8

負債・資本の部

科 目	26 年 度		27 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
3 流動負債	4,856	0.00	2,725	0.00	△ 2,131	56.1
(1) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 未 払 金	4,856	0.00	2,725	0.00	△ 2,131	56.1
(3) 前 受 金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 資本金	96,838,600	82.08	96,838,600	83.10	0	100.0
(1) 自己資本金	96,838,600	82.08	96,838,600	83.10	0	100.0
5 剰余金	21,143,428	17.92	19,689,023	16.90	△ 1,454,405	93.1
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	21,143,428	17.92	19,689,023	16.90	△ 1,454,405	93.1
負債資本 合計	117,986,884	100.0	116,530,348	100.0	△ 1,456,536	98.8

<未収金明細書>

(単位:円)

区 分	26年度決算未収金 (A)	27年度中収入額 (B)	不納欠損等額 (C)	27年度発生未収 金(D)	未収金合計 (A)-(B)-(C)+(D)
営業未収金	0	0	0	133,570	133,570
使用料	0	0	0	133,570	133,570
過年度分	0	0	0	0	0
H26分	0	0	0	0	0
H25以前分	0	0	0	0	0
H27発生分	0	0	0	133,570	133,570
受託工事収益	0	0	0	0	0
材料売却収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
加入者負担金	0	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0
営業外未収金	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0
計	0	0	0	133,570	133,570

未払金明細書

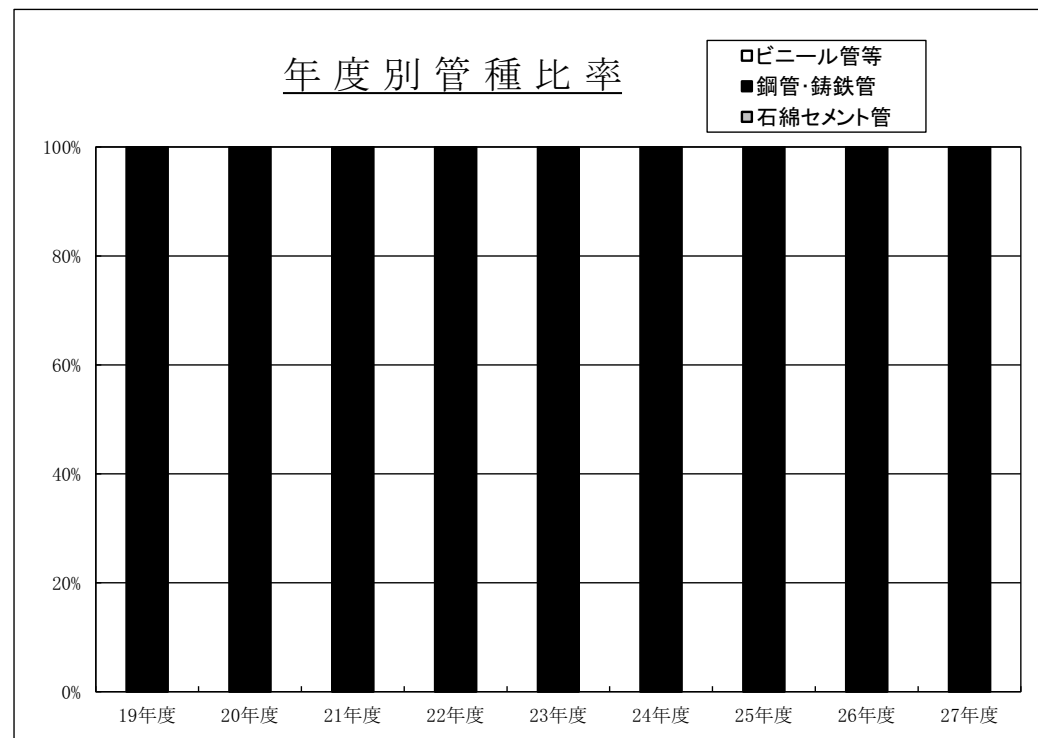
流動負債

(単位:円)

区 分		内 容	金 額
原配水及び 給水費	通信運搬費	3月利用分電話料金	2,559
総係費	手数料	下半期工業用水道料金取扱手数料	166
計			2,725

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区分	石綿セメント管	鋼管・铸铁管	ビニール管等	合計
平成16年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成17年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成18年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成19年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成20年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成21年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成22年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成23年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成24年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成25年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成26年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成27年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m



財務分析(平成25年度～27年度の推移)

項目	算式	比率(%)			県計
		H25	H26	H27	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	42.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	60.6	58.6	57.1	82.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,850,113.3	1,006,880.8	1,834,537.5	953.9

※県計は、平成26年度決算統計値より

経営分析(平成25年度～27年度の推移)

項目	算式	比率(%)			県計
		H25	H26	H27	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	72.4	67.6	70.2	133.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	71.0	66.7	67.7	119.3
職員1人当たり営業収益(千円)	営業収益	-	-	-	-
	損益勘定所属職員数				

※県計は、平成26年度決算統計値より